

第5章

大国間競争のなかの豪州

——同盟と地域の狭間で——

佐竹 知彦



AUKUSの創設を発表する米英豪首脳（新華社／共同通信イメージズ）

はじめに

米中間の対立が深まるなかで、豪州はその立ち位置をより鮮明にしている。特に米中や豪中間の対立が深まった2010年代の後半以降、豪州の自由党・国民党による保守連合政権は、国防力の強化を加速するとともに、日米豪印の安全保障協力（QUAD）や豪英米の安全保障パートナーシップ（AUKUS）、あるいは北大西洋条約機構（NATO）との協力を通じて、米国やその同盟国・パートナー国との関係強化を図った。2022年5月に行われた総選挙で勝利した労働党率いる新政権もまた、QUADやAUKUSへの強固なコミットを維持するとともに、豪州産品の輸入停止や関税の引き上げといった中国の経済的な威圧行為に対しても、毅然として立ち向かう姿勢を維持している。

同時に労働党政権は、東南アジアや南太平洋で一層影響力を強める中国に対抗すべく、これら地域への関与の強化に乗り出している。地域のなかには、QUADやAUKUSによって大国間の競争が激化することや、地政学的な競争に巻き込まれることを嫌う声も根強く、同盟国と地域諸国との間で豪州はデリケートなかじ取りを迫られている。文化や価値、アイデンティティの面で西側に帰属しつつ、地理的には東アジアやアジア太平洋に位置するという豪州固有の問題が、中国の台頭とそれに伴う大国間競争の激化によって、あらためて浮き彫りになっているといえよう。

このように、「西」（同盟）と「東」（地域）の狭間に立つ豪州が、大国間競争の激化するなかでいかにしてその安全保障を確保しようとしているのかを考察することが、本章の主たる目的となる。以下、第I節では大国間競争の激化とともに悪化する豪中関係に着目し、その根本的な原因が米国の力の優越の揺らぎにあることを論じる。第II節では豪州が大国間競争を生き抜くための主要なツールとして位置付けるQUAD、AUKUSそしてNATOとの協力に着目し、それぞれの豪州にとっての意義を明らかにする。第III節では、豪州の地域外交を展望し、その課題を明らかにする。最後に、日本への若干の含意についても論じたい。

I 大国間競争と豪中関係の悪化

米中の「狭間」にある豪州？

冷戦後の豪州はしばしば、米中間の「狭間」にある国家として位置付けられてきた。安全保障面においては米国、そして経済面においては中国に対する依存という「二重の依存」のもと、豪州は米中どちらか一方を「選択」する必要はないとの立場を維持し、1972年の米中和解から冷戦後にかけて、米中双方と良好な関係を築いてきた¹。2010年代に入り米中間の対立が徐々に高まっていくなかにおいても、豪州は2014年に中国との自由貿易協定を結び、2015年には中国の主導するアジアインフラ投資銀行（AIIB）への加盟を表明し、さらに2017年には中国の進める広域経済圏構想「一带一路」についての第三国協力に関する覚書を締結するなど、独自の対中政策を維持していた。

もっともこうした豪州の対中関与路線は、あくまでも米国の地域における圧倒的な力の優越（primacy）という前提があってこそ可能となるものであった。地域における米国の軍事面および経済面における圧倒的な優位性は、第二次世界大戦後の豪州の戦略環境を規定してきた最も重要な要因である。特に同盟国である米国が地域で圧倒的な力を維持する限りにおいて、豪州は米国が地域に提供する公共財としての安全保障に「ただ乗り」しつつ、中国の経済成長の果実を最大限に享受することが可能となる。冷戦後の豪州が相対的に自国の国防費を低く抑えつつ、中国との経済的な関係を躊躇なく強化できたのは、そうしたある意味で特殊な国際環境のもとにおいてであった。それはまさに、豪州にとっての「幸福な時代」にほかならなかったのである²。

それゆえ2010年代に入り、米国の力の優越に揺らぎがみえ始めると、本来豪州のなかにあった対中警戒感は徐々に顕在化していくことになる。すでに2009年9月に発表された豪州の国防白書では、中国の軍事力の近代化と透明性の欠如に対する強い警戒感が示されるとともに、「戦力2030」と呼ばれる大幅な軍事力の強化が掲げられていた³。その後誕生したジュリア・ギラード率いる労働党政権は、2013年に発表された国防白書で対中批判のトーンを和らげ、国防費の削減を行ったが、同時に国家ブロードバンド網の設備導入プロジェ

クトの入札から中国の華為技術（ファーウェイ）を排除するなど、中国に対する一定の警戒を怠らなかった。ギラード政権はまた、米国のアジア太平洋「リバランス」戦略を強く支持するとともに、同じように中国への警戒を強めていた日本との安全保障関係の継続的な強化を図った⁴。

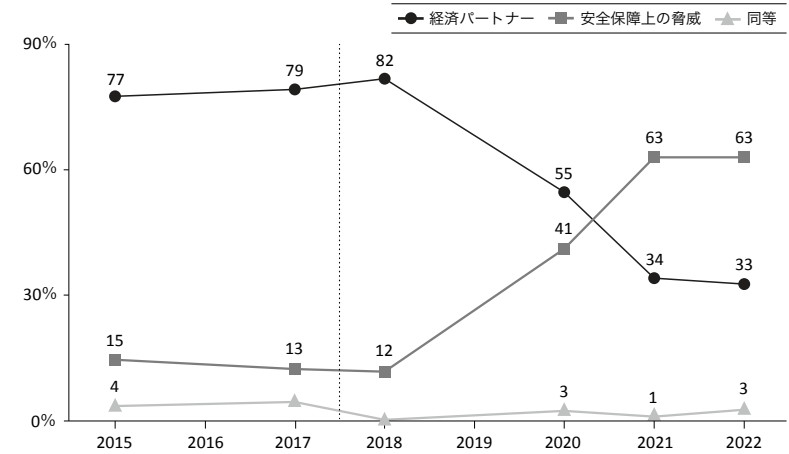
その後も東シナ海や南シナ海において軍事的な拡張を続ける中国に対し、豪州の警戒感は日増しに高まっていた。2013年11月に中国が東シナ海における「防空識別区」の設定を突如として発表すると、豪州は東シナ海におけるいかなる強制もしくは一方的な行動にも反対するという、当時としては異例の外相声明を発表した。翌年5月に発表された日米豪防衛相会談の共同声明でも、「東シナ海および南シナ海における力による一方的な現状変更」への反対が示されていた。さらに豪州政府は、特に2014年以降強まりつつあった南太平洋地域への中国の軍事面を含む関与の強化に対しても、警戒心を募らせていた⁵。

2010年代中頃より問題となった中国による豪州への「政治干渉（political interference）」は、こうした豪州政府による対中警戒感を国民一般にまで広める役割を果たした。特に在豪中国人実業家による豪州の政治家に対する献金や便宜供与は報道などを通じて豪州の一般国民の目に触れることとなり、国民の関心事となった。また豪州の防諜機関である豪州保安情報機構（ASIO）や民間のシンクタンクである豪州戦略政策研究所（ASPI）などが中国の干渉や諜報活動および影響力工作についての情報を積極的に公開した結果、世論の対中感情は一気に悪化した⁶。

2017年1月にドナルド・トランプ大統領率いる米新政権が誕生したことで、豪州の危機感は頂点に達したといえる。トランプ政権の掲げる「米国第一主義」や自由主義的な国際秩序の軽視は、米国の強いリーダーシップに基づく地域秩序という豪州の安全保障政策の根幹を支えていた前提そのものが崩壊する危険性を意味していた。豪州の国内では、中国の政治・軍事面における影響力の拡大を米国や豪州が受け入れるべきという議論もあったものの、そうした議論が現実の政策に反映されることはなかった⁷。豪州にとって、米国の影響力の衰退はそのまま「中国主導の秩序」の到来を意味するものであり、そ

図5-1: 豪州の対中感情の変化

豪州にとって、中国は経済上のパートナーか安全保障上の脅威か？



(注) 2015年、2017年、2018年の設問は「中国は軍事的脅威か」と尋ねた。グラフ中縦軸点線は調査方法の変更を示している。

(出所) Lowy Institute Poll 2022.

れは建国以来の理念である自由や民主主義を信奉する多くの豪州人にとって、受け入れ難いことだったのである。

2017年6月にアジア安全保障会議（シャングリラ会合）で基調演説を行ったマルコム・ターンブル首相は、中国のアジアにおける行動を「アジア版モンロー・ドクトリン」になぞらえ厳しく非難した。翌年には、次世代通信規格5Gの豪州市場からのファーウェイを含む中国企業の締め出しも決定された。さらに2020年初頭に中国を起源とする新型コロナウイルスが世界的に拡がると、豪州はコロナウイルスの起源に関する独立調査を要求し、これに激怒した中国が豪州製品の輸入停止や関税の引き上げを含む数々の報復措置を取った結果、豪中関係の悪化は決定的となった。

2022年5月の総選挙で新たに労働党政権が誕生して以降も、豪中関係の悪化は変化の兆しをみせなかった。新首相のアンソニー・アルバニー労働党党首は、総選挙後に異例の速さで政権の引き継ぎを終えると、QUADの首

脳会合出席のために日本をすぐに訪問し、日米印の首脳の前で豪州のQUADへのコミットの維持を確約した。アルバニー首相はまた、AUKUSについても前政権の方針を踏襲し、原子力潜水艦の取得を含めた米英との技術協力を強化していく意図を表明している⁸。

このように、中国による既存秩序への挑戦が続くなかで、豪州の対中警戒感は一貫して高まっている。それはまた、しばしば米中の「狭間」に位置する国家としてとらえられがちな豪州が、実際には米国ないし西側の陣営に揺るぎない足場を築いていたことを示唆している。文化的にも価値の面においても、豪州は西欧社会に属する国であり、そうした豪州に地域における中国の力の優越や、「中国主導の秩序」を受け入れる余地は限りなく少ない。無論、今後事態がより差し迫った状況になれば、豪州は再びその選択肢の見直しを迫られることになるかもしれないが、少なくとも米国が中国への対決姿勢を鮮明にし、地域への関与を強化しているなかで、豪州のみがそうした戦略的競争から離脱するという選択肢は、今のところほとんど考えにくいのである。

未曾有の国防力の強化

このように考えると、豪州が近年未曾有のペースで国防力の強化を続けている理由の一端が明らかになる。2016年版国防白書の更新版である『国防戦略アップデート』（2020年7月発表）は、米中間の戦略的競争の激化やパンデミックにより急速に悪化する戦略環境を踏まえ、豪州の戦略的関心をより近隣地域に向けるとともに、継続的な国防費の拡充と、長距離打撃能力の強化や極超音速兵器導入の検討を含む、防衛力の大幅な拡張を掲げた⁹。アップデートはまた、豪州に対する通常戦力による攻撃が発生するまでに10年間の「警戒期間」が存在するとの従来の前提が、長距離兵器の発達やサイバー攻撃といった新たな脅威の台頭により「もはや適当ではなくなっている」との見方を示したのである¹⁰。

アップデートでも明らかにされたように、近年の豪州が特に力を入れているのが長距離打撃能力の取得である。2021年9月にAUKUSを発表した際、スコット・モリソン首相はホバート級駆逐艦に搭載される艦上発射型のトマホーク

巡航ミサイルに加え、F/A-18Fスーパーホーネット戦闘機やF-35AライトニングIIにも搭載可能な射程を延伸した統合空対地スタンドオフミサイル（JASSM-ER）と長距離対艦ミサイル（LRASM）の購入を発表した。さらにロシアによるウクライナ侵攻後の2022年4月、豪州の国防省は長距離ミサイル導入を既存の計画よりも3年前倒しで進めることを発表した。その理由として、ピーター・ダットン国防相は豪州の近接防衛に加え、地域の連合任務への貢献を指摘した¹¹。特に南シナ海などで米中間の紛争リスクが高まるなか、そうした紛争に米豪同盟を通じて参加する可能性の高い豪州にとって、中国による「接近阻止・領域拒否」（A2AD）能力の圏外から中国の本土や艦船および航空機を含む軍事アセットを攻撃する能力の強化が急務となっているのである。

2022年7月には、労働党新政権のリチャード・マールズ国防相が2011～2012年以来となる新たな戦力態勢見直しの策定に乗り出していることが明らかになった。報道によると、見直しでは戦力投射能力に加え、兵器の殺傷性の強化も重要な課題となるといわれている¹²。戦力態勢見直しは5年から7年ほどの時期区分を対象としたものであり、2023年3月までの策定が目指されている。今回の見直しは、1986年にポール・ディブ国防省副次官（戦略・インテリジェンス担当）がドラフトを作成し、その後の豪州の国防戦略にも大きな影響を与えたいわゆる「ディブ・レポート」以来の包括的な見直しになるとの見通しも出されており、豪州の国防政策にとっても重要な転換点となることが予想される¹³。

II 同盟国や友好国との協力

QUAD

2021年3月、初のQUAD首脳会合（テレビ会議）に出席したモリソン前首相が「（1951年に締結された）ANZUS条約以来のビッグディール」と表現したように、豪州はQUADを中国に対抗するうえでの重要な枠組みの1つとして位置付けている。よく知られているように豪州は、日本の安倍晋三首相が

2007年にQUADを提唱し、同年5月に政府高官による非公式の会合が開催された後、QUADからの離脱を表明した。当時の豪州の首相は中国通として知られるケビン・ラッド労働党党首であったことから、ラッドが中国に配慮し、QUADからの離脱を一方的に図ったとの見方もある¹⁴。だが、ラッドにいわせると、ジョン・ハワード首相もQUADには乗り気ではなかった¹⁵。2007年7月に中国を訪問したハワード政権のブレンダン・ネルソン国防相は、日米豪の枠組みにインドを加える意図がないことを中国側に説明していた¹⁶。当時の豪州では、中国に対抗するうえでは、日米豪の枠組みで十分と考えられていたのである。

ところが、その後の中国の影響力の拡大や米国における孤立主義の台頭、そして豪中関係の悪化により、豪州はQUADを地域の勢力均衡を維持するうえでの重要なツールとして位置付けるに至った。2017年10月に日本の河野太郎外務大臣が、日米豪印の外相および首脳級での戦略対話の開催（いわゆる、QUAD2.0）を目指していく意向を明らかにすると、その1週間後にはジュリー・ビショップ外相が4カ国の協議を「歓迎する」意向を示した。また、野党労働党の影の外務・防衛両大臣もQUADへの支持を明言した¹⁷。前述のとおり、2022年5月に誕生した労働党新政権もQUADへの継続的なコミットを表明している。

豪州はQUADを、日米豪印の力や技術を結集し、中国に対する競争力を強化することで、地域における安定的な勢力均衡を築くための重要なツールとしてみなしている¹⁸。軍事的な協力を前提としていたQUAD1.0と異なり、QUAD2.0ではワクチン供与やインフラ支援、気候変動への対処といった「公共財」の供給という役割に加え、新興技術の開発やサプライチェーンの強靱化、サイバーや宇宙分野での協力といった非軍事面での協力が中心となっている。これらの分野で4カ国の能力を結集し、相互補完的な協力を進めていくことで、中国に対する長期的な競争力や優位性を維持することが、QUADの中核的な目標となる。

特に豪州は、経済成長や軍事技術の強化につながる新興技術の開発に力を注いでいる。例えば人工知能（AI）の分野では、2021年6月にデジタル経済

戦略の一環としてAIに関する行動計画を策定し、2030年までに同分野で豪州が指導的役割を果たしていくことを目標に掲げた¹⁹。同行動計画によると、豪州のAIに関連した査読論文の引用数は世界で16位だが、類似の論文と比較した場合、論文1本あたりの被引用数はシンガポールと香港に次ぐ3番目である²⁰。豪州は特にAIによるパターン認識や機械学習、コンピュータービジョンの分野に強みがあり、理論計算機科学や言語学の分野では日印を上回る数の論文を発表しているといわれる²¹。豪州はまた「QUAD技術ネットワーク」と呼ばれる4カ国の大学・研究機関の連携を強化するためのイニシアティブなどを通じて科学技術分野における連携をさらに強化していくことを目指している²²。

豪州はまた、その豊富な資源を利用して、QUADにおけるサプライチェーンの強靱化や気候変動対策に貢献しようとしている。豪州はいわゆる重要鉱物と呼ばれるレアアースやニッケル、銅やコバルトの鉱山を有しており、特にレアアースに関しては、中国と米国に次ぐ世界で3番目の生産量を誇る²³。すでにQUADではレアアースの供給について議論が行われており、米政府が豪州産の鉱石を米国で処理する案も検討されている²⁴。さらに豪州は、水素をはじめとしたクリーンエネルギーの発展にも力を注いでおり、生産や輸出拠点の拡大を急いでいる²⁵。レアアースやクリーン水素の開発は脱炭素を進めるうえで不可欠であり、これらのQUAD諸国への供給を通じて、サプライチェーンや気候変動の分野で中国に対する競争力を強化していくことが期待されている。

豪州にとってQUADはまた、米国の地域関与を繋ぎとめ、日本のより積極的な外交安全保障政策を支援し、さらにインドを日米豪の側に引きつけるための手段でもある²⁶。特にインドとは、2012年に民生用原子力協力協定の締結に向けた交渉を開始して以降、経済、そして安全保障面においても関係を強化してきた²⁷。また2015年以降は日豪印の枠組みを通じて、海洋の安全保障やサプライチェーンの強靱化について議論を進めてきた。2018年には外務次官名で「インド経済戦略」を発表し、経済や人的交流面でのインドとの関係を一層強化するための包括的な計画を打ちだした²⁸。QUADは、そうした

豪州が2国間もしくは3国間の協力を通じて培ってきたインドとの協力を、さらに促進することになるだろう。

無論、インドとの関係強化は一筋縄ではいかない。2020年5月の国境付近における中印の衝突以降、インドは徐々にQUAD諸国に歩み寄る姿勢をみせてきたものの、対ロシア政策や貿易政策などにおいて依然として日米豪との隔たりは大きい。また国内の規制に加え、データの自由な流通や5Gの基準といった点で、インドは日米豪と異なる立場をとっており、こうした規制や立場の違いをどのように取り除いていくかが今後の課題となる²⁹。またQUADの軍事的な協力に関して、インドは依然として慎重な姿勢を崩してはいない。今後は2国間での軍事協力などを通じて、インドの立場をより日米豪に近づけることが、豪州にとっての課題となるだろう。

AUKUS

豪州がQUADと同等、あるいはそれ以上に重視しているのが、AUKUSである。AUKUSが設立された背景には、豪州の次期潜水艦調達に向けた見込みが立たず、豪州の潜水艦保有の期間に空白が生じてしまうという問題（いわゆる「潜水艦ギャップ」）に加え、特に2020年に勃発したパンデミック以降の急速な戦略環境の悪化があった³⁰。報道などによると、AUKUSはそもそも豪州が英国に持ちかけ、その後英豪で米国を説得し、実現に至ったものであるとされる³¹。すでにみたとおり、米国の関与の維持や日本の役割の拡大、そしてインドとの関係強化という政治外交的な思惑の強いQUADへの関与に比べ、伝統的なパートナーである米英との協力に基づくAUKUSは、特に防衛面で豪州により具体的かつ実質的なメリットをもたらすものである。

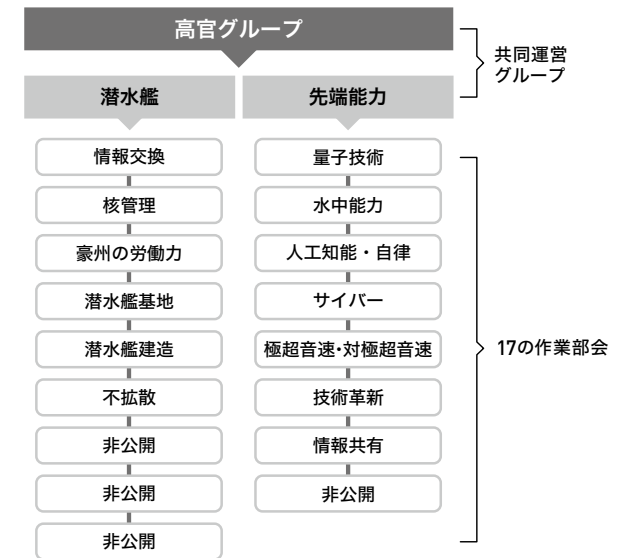
AUKUSは、豪州の原子力潜水艦の取得を米英が支援するという潜水艦協力と、新興科学技術を含む国防技術協力全般での協力という2つの柱からなる。前者に関しては、2021年11月に潜水艦の推進技術に関する情報協定に3カ国が署名し、翌年2月に発効したことで、米英の原子力潜水艦の技術情報へのアクセスや、共同訓練の実施などが可能となった。同年3月には、モリソン首相が原子力潜水艦の基地を豪州東部に建設する計画を明らかにし、ブリスベ

ンとニューカッスル、シドニー南部のケンブラ港をその候補地として挙げた³²。豪州政府はまた、原子力潜水艦を国内で建造するための建設地として、南オーストラリア州アデレードのオズボーン造船所などの拡張を計画している³³。さらに2022年9月には、英国の原子力潜水艦に豪州海軍の乗組員が搭乗し、訓練を受けることが合意された³⁴。

後者に関して、AUKUSの設立以降3カ国の政府高官が協議を進めた結果、水中能力、量子技術、AI、サイバー、極超音速および対極超音速能力、電子戦、イノベーション、情報共有という8つの分野で協力を進めていくことが決定した³⁵。またこれらの協力を進めるための作業部会も発足し、個別の分野ごとに議論が行われている³⁶。

このことから分かりますとおり、豪州にとってAUKUSは単なる原子力潜水艦

図5-2: AUKUSの構造



(出所) *AUKUS Briefing Book (2022 Inaugural Edition)*, eds. Jada Fraser and Jan K. Gleiman (Tempe: Arizona State University, 2022), 3.

取得を超えた、先端技術を含む国防技術および国防力そのものの強化に向けた枠組みという意義を持つ。特に米国や英国と情報共有や能力、サプライチェーン、研究、技術、そして国防産業基盤の統合を進めることで、兵器の開発や新たな技術のイノベーションを促進することが可能となる。こうした協力に対する豪州の貢献を強化するために、モリソン首相は政府や大学、そして産業界に対して量子や無人機、遺伝子工学やサイバー、AIを含む9つの分野を優先的に強化していくことを要請した³⁷。

いうまでもなく、先端技術がもたらす軍事能力への影響は甚大である。例えば量子技術を用いた位置情報システムの開発により、衛星やGPSに依存しない航空機や船舶、あるいは潜水艦のナビゲーションに加え、安全な通信やより高度な情報収集、サプライチェーンの最適化や後方支援の管理が可能になるといわれる³⁸。またAIを活用した自律型致死兵器は、人間の判断を介さずに標的の探索から攻撃までの一連の行動を行うことができる³⁹。こうしたいわば「ゲームチェンジャー」としての技術開発を、米英豪がそれぞれの強みを活かしつつ共同で進めることにより、同分野での研究開発を急速に進める中国に対抗する狙いがある。

豪州にとってAUKUSはまた、原子力の推進を含む米国の最先端の技術を移転することで、自国のより自律的な国防能力を強化するというメリットをもたらす。特に2007年の米豪間での防衛貿易協力条約締結以降、豪州は米豪同盟の枠組みやファイブアイズでの協力を通じて、米国の軍事能力や技術に大きく依存してきた。豪州の兵器のおよそ7割は米国から輸入されたものであり、また米国にとっても、豪州は2番目に大きな兵器の輸出相手国である⁴⁰。2017年以降は、米国の主導する「国家技術産業基盤」(National Technology Industrial Base: NTIB)に英国とともに参加するなど、豪州は米英やカナダとの技術基盤の統合に向けた動きも進めていた⁴¹。

その一方で、軍事技術に関する重要な情報や技術の移転に関する米国内の厳しい規制に対して、豪州の国防関係者のなかにはかねてより不満も存在した⁴²。仮にAUKUSを通じてこうした重要技術や情報の移転が可能となれば、それは豪州のより自律的な兵器開発・維持能力に向けた動きを助長すること

になる。実際、近年豪州は米国との緊密な協力のもと、誘導兵器や爆発物、無人機の国内製造に乗り出している。AUKUSを通じた豪州の新興技術軍事能力の強化は、豪州の自主防衛能力を強化するのみならず、将来的には豪州がこうした先端技術を用いた兵器の輸出の拡大に向けた道を開くかもしれない。

このように、豪州の国防能力にとってAUKUSが大きな可能性を持つ反面、そこには課題も数多く存在する。原子力潜水艦の取得に関しては、通常型の潜水艦取得で見積もられていた予算を遥かに超える(1,200億豪ドル以上ともいわれる)コストや、早くとも2040年代といわれる就役時期に加え、原子力潜水艦の建設や維持、運用に携わる労働力や乗組員の確保、安全面の問題が指摘されている⁴³。また中露やインドネシアは核不拡散への悪影響を指摘しており、こうした批判への対処や地域への安心供与も必要となる。また米国や英国には豪州に原子力潜水艦の完成品を供与できるだけの生産余力はなく、かといって豪州が国内でいちから原子力潜水艦を製造できるだけの能力を持つわけではないとの指摘もある⁴⁴。

技術協力についても、課題は多い。例えば米国からの国防技術の移転については、国防省や議会の軍事委員会のみならず、国務省や商務省といった複数の主体が関わっており、これら主体の持つ規制の壁を乗り越えることは容易ではない。また米国側が貴重な技術を提供するためには、豪側から得られる何らかのメリットが必要となる。この点において、確かに豪州はAIや水中技術、ロボティクスなどの技術で部分的にAUKUSに貢献できるかもしれないが、同時にこれらの科学技術に携わる労働力や研究開発予算および防衛産業の規模という点で、豪州の能力は米英のそれと比べ圧倒的に劣っている⁴⁵。

こうした問題を克服するために、豪州では産官学が一体となった国防技術能力の開発のための「エコシステム」の形成を求める声もあるが⁴⁶、そうした構想が実現に至るかは依然として未知数である。皮肉なことに、中国の企業や研究機関は豪州がこうした先端技術の研究開発を進めるうえでの主たるパートナーでもある⁴⁷。豪州にとってAUKUSが中国との大國間競争を勝ち抜くための真に有用な枠組みとなるか否かは、ひとえにこうした豪州の課題克服能

力にかかっており、その判断には依然として時間を要するといえよう。

NATO

豪州はまた、近年NATOとの関係を強化している。2010年代半ば頃まで、欧州諸国の中国に対する見方は必ずしも厳しいものではなかった。ところが、「一帯一路」やサイバー、内政干渉といった領域横断的な問題を含め、中国の台頭がインド太平洋のみならず、グローバルな影響を及ぼすことが明らかになるにつれ、当初は中国を経済的機会としてとらえていた欧州諸国やNATOの中国に対する見方も、次第に変化していくことになる。2019年8月、訪豪の際にシドニーで講演したNATOのイェンス・ストルテンベルグ事務総長は、中国の台頭がグローバルなルールに基づく秩序に対する挑戦をもたらし、その影響がすでにヨーロッパにまで及んでいるとの見方を示していた⁴⁸。

2022年2月にロシアが突如としてウクライナを侵攻すると、豪州のモリソン首相は中国とロシアが民主主義に対する「専制の弧」を形成していると非難し、地域をまたぐ民主主義国家間の連携の強化を提唱した⁴⁹。その後発表されたNATOの新戦略概念では、サイバー攻撃やインフラ、偽情報の拡散や経済的強要などによって中国がヨーロッパの安全に「組織的な挑戦」を投げかけていると指摘し、豪州を含むAP4と呼ばれるアジア太平洋諸国との関係強化を打ち出した。豪州は、こうしたNATOの方針を強く歓迎した。

もっとも、豪州とNATOの関係が強化されたからといって、NATOがインド太平洋地域の防衛に直接関与するわけではない。豪州もまた、対中関係の悪化により地域の安全保障環境がこれまで以上に厳しくなるなかで、かつてのように欧州や中東に地上軍を派遣して直接戦闘に参加することは考えにくい。それゆえNATOとの協力は、対テロや情報戦、サイバー安全保障、災害対策や能力構築支援といった広範囲かつ多様な分野での連携を通じ、ルールに基づく秩序の維持に向けた西側諸国の結束と能力の強化を図っていくことが中核となるであろう。

III 地域関与の強化

豪州がQUADやAUKUS、そしてNATOを通じて西側諸国との関係を強化するなかで、中国は非西側諸国への「周辺外交」を展開し、その影響力を着々と高めている。2020年以降のコロナ禍で多くの国が内向き志向になるなか、中国は東南アジア諸国へのワクチンや医療物資の供与を含む新型コロナウイルスの対策にかかる支援を強化し、また積極的な貿易や投資の強化によってそれら国々への経済関係の強化を図ってきた⁵⁰。中国はまた、太平洋島嶼国への新型コロナウイルス対策支援を強化するとともに、2022年4月にはソロモン諸島と安全保障協力に関する協定を締結するなど、同地域における軍事関係の強化を図っている。

東南アジアや太平洋島嶼国はまた、QUADやAUKUSによって大国間競争が激化することに複雑な反応を示している。2020年にシンガポールの研究所が東南アジア諸国を対象に実施した調査では、QUADが地域に「良い影響」をもたらすと回答した割合は45.8%であり、「悪い影響」と回答した16.2%を大幅に上回ったものの、同時に「影響なし」と回答した割合も38%で、QUADへの懐疑的な見方が強いことが伺える⁵¹。また同研究所が2022年に行った調査では、36.4%の回答者が中国の軍事力に対抗するうえでAUKUSが有用であると回答したものの、同時に22.5%の回答者が地域の軍拡競争を助長することに懸念を示し、また18%がASEANの中心性を弱めると回答している⁵²。

同様に、太平洋島嶼国でもQUADやAUKUSによって米中間の地政学的な対立が激化し、その余波が島嶼国地域にまで及ぶことへの警戒心が根強く存在する。中国はそうした地域諸国の懸念を巧みに利用し、QUADやAUKUSが「冷戦思考」に根ざした地域の分断や対立を煽るものとの宣伝戦を繰り返してきた。地域諸国の一部には、こうした中国の主張に共鳴する向きもある。AUKUS発表後、インドネシアとマレーシアの外務省はともにAUKUSが地域の軍拡競争を加熱化させることへの懸念を表明した⁵³。その後もインドネシアは、国際社会に対してAUKUSによる核拡散のリスクを継続的に訴えている。

こうした状況を踏まえ、労働党新政権はアジアへの関与の強化を打ち出した。特に前政権が中国とソロモン諸島の安保協定締結を阻止できなかったことを「豪州の外交史上最大の失敗」として非難したベニー・ウォン外相は、アルバニー・ジー首相とともに参加した東京でのQUAD首脳会合から戻るやいなや、フィジー、サモア、トンガを訪問した。ウォン外相はまた、6月から7月にかけて東南アジア4カ国（ベトナム、マレーシア、シンガポール、インドネシア）を訪問するなど、精力的な地域外交を展開している。東南アジア歴訪中、ウォン外相はAUKUSが豪州の地域外交の1つの要素に過ぎず、地域の安定と繁栄のためにASEANの中心性を強く支援していく意図を繰り返し強調した⁵⁴。

労働党政権はまた、前政権時代に冷え切った対中関係の立て直しを図った。2022年7月にインドネシアで開催されたG20外相会合では、ウォン外相と中国の王毅外交部長がおよそ3年ぶりに会談を行った。会談後にウォン外相は、関係の修復には時間を要することを認めつつ、会談が両国関係の修復に向けた「最初のステップ」であるとの見方を示した⁵⁵。これを受け同年11月の首脳会合では、アルバニー・ジー首相と習近平国家主席が実に2016年以来となる首脳会談を行い、両国関係の重要性や関係の安定化に向けた動きを進めていくことで合意した。もっとも、懸案であった中国による経済制裁の停止については具体的な動きはみられず、両国の関係修復には向けた道のりが必ずしも平坦ではないことも示唆された⁵⁶。

そもそもアジア外交は、1972年の政権誕生直後に中国との国交正常化を実現し、白豪主義を撤廃してアジアへの関与を強化したゴフ・ウィットラム首相以来の流れを汲む労働党政権の得意分野でもある。1991年に首相となったポール・キーティング労働党党首は豪州の安全を「アジアからではなく、アジアのなかに求める」という方針のもと、豪州の積極的な「アジア化」を図った⁵⁷。また2012年12月にジュリア・ギラード労働党政権は豪州の『アジア白書』を発表し、「アジアの世紀」において豪州が一層アジアへの経済的な関与を強化していくことを目標として掲げていた⁵⁸。

もっとも、そうした労働党の伝統的なアジア重視路線は、中国の平和的な台頭のもと、地域の経済成長や統合が一層進んでいくとの楽観的な見通しに

立ったものであったといえる。それはいわば、アジアを豪州の成長や安全にとっての「機会」としてとらえる見方に基づいていた。これに対しこんにちのアジアでは、修正主義国家としての中国の影響力が、経済や安保を含むさまざまな分野に及ぶことで、豪州に対する潜在的な脅威および「リスク」が広がりをみせている。そうしたリスク要因の芽を摘み、豪州にまで脅威が及ぶことを防ぐという観点から、アジアへの関与を一層強化する必要性が生じているのである。その意味で労働党政権のアジア関与には、対中関係を含め、従来とは根本的に発想の異なる新たなアプローチが求められているといえよう。

おわりに

以上みてきたように、豪州はQUADやAUKUS、そしてNATOとの協力などを通じて伝統的な同盟国や西側諸国との関係を強化し、それによって豪州にとって有利な地域の戦略バランスの維持を追求するとともに、積極的な地域への関与を通じて小国への安心供与や安全保障リスクの極小化に努めている。それにより豪州は、一方で激化する大国間競争の当事者となりつつ、他方でそれによって西側諸国と地域諸国との間に生じた「隙間」^{ギャップ}を埋める役割を果たしている。それはいわば、「東と西の狭間」で生きることを強いられてきた豪州が長年の経験により培ってきた、ある種の「バランス感覚」のあらわれであるといえる。

とはいえ、こうした豪州のデリケートなかじ取りが、どこまで持続可能なかは明らかではない。今後力を増した中国が地域への攻勢を強めれば強めるほど、伝統的な同盟国や「アングロスフィア」と呼ばれる英米圏への豪州の依存は深まることになるだろう。それにより、豪州は西側国家としての伝統的なアイデンティティを強めるかもしれないが、その結果豪州の「アジア離れ」は一層進むことになるかもしれない。その一方で、地理的に豪州がアジアに位置するという事実が変わりはなく、また米国や英国のアジアへのコミットメントがどこまで続くのかも分からないなかで、豪州がアジアの一員としてのアイデンティティを完全に捨てるわけにもいかない。そして中国が豪州にとって

の最大の貿易パートナーであるという状況も、近い将来に変わりそうにない。その結果、米中間の競争が激化すればするほど、豪州の戦略ジレンマはより深まることになるであろう。

そのことは、豪州同様「東と西の狭間」に立ってきた日本にとっても決して他人事ではない。東シナ海や台湾海峡の危機の高まりを受け、日本の防衛力の強化や日米同盟、そして日米豪やQUADといった地域大国間の連携の強化は今後ますます重要となるだろう。特にロシアによるウクライナへの侵攻以降、日本は大国間競争における自らの立ち位置をより鮮明にしているようにも見える。2022年12月に発表された新たな国家安全保障戦略は、自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった「普遍的価値」を共有しない「一部の国」が、既存の国際秩序の修正を図ろうとしていることを踏まえ、そうした価値に基づく国際秩序を日本が擁護していくことが強調された。

その一方で、インド太平洋地域にはそうした「普遍的価値」を必ずしも共有しない国々が中露以外にも多数存在することも事実である。特に「グローバル・サウス」と呼ばれる東南アジアや南太平洋、南アジアやアフリカ諸国の国々への関与の在り方は、日本の地域外交にとって今後大きな課題となろう。また豪州同様、対中関係の管理や安定化も日本にとっての重要な課題の1つである。日豪の安全保障協力は近年「準同盟」と呼ばれるまでに発展し、特に最近では有事をにらんだ防衛協力も進展しているが、こうした地域への関与という部分においても、東西の狭間という立場を共有する両国が協力する余地は多く残されているのである。